

国民の皆様へ

統計センターは、平成15年4月に独立行政法人として発足し、平成24年度で10年が経過するとともに、第2期中期目標・中期計画期間（平成20～24年度）を終了いたしました。この間、国勢調査や消費者物価指数などの国の基幹となる統計の作成（製表）、各府省や地方公共団体の委託による各種の統計作成、これらに必要な統計技術の研究等を一体的に行い、総務省（統計局）とともに、我が国の中央統計機関の一翼を担う独立行政法人として、効率的な業務運営に努めてまいりました。

社会経済が複雑化し、激しく変化する今日、将来にわたり国民経済の健全な発展と国民生活の充実・向上を図っていくために、政策立案の基礎として、また、企業活動及び国民生活における合理的な意思決定を支える情報基盤として、公的統計に対する需要と期待がますます高まっています。

統計センターは、こうした統計を取り巻く社会情勢や環境の中で、行政そして国民の皆様への期待に応える、精度が高く信頼できる統計を迅速かつ効率的に作成し、利用しやすい形で提供することを責務とし、そのために、私たちが長年培ってきた技術と経験を結集させ、また、新しい技術の研究開発と業務への導入を積極的に推進してきました。

◇平成24年度の事業を取り巻く諸情勢

第2期中期目標期間の最終年度となる平成24年度は、社会経済情勢の変化が早くなる中で、年次、月次の数字の重要性がますます高まっています。このような統計作成は、現代経済社会の毎年、毎月の健康の測定に例えることができます。さらには、物価連動国債、マクロ経済スライド等々、調査結果の数字そのものが直接、間接に経済活動や国民生活に使われてきています。

このような状況の中で、労働力調査、小売物価統計調査（消費者物価指数）では調査内容等における見直しがなされるなど、経常調査の統計作成に当たっては、従前にも増して細心の配慮を要するものとなりました。

また、大規模周期調査では、平成22年国勢調査、平成24年経済センサス - 基礎調査、平成24年就業構造基本調査等の統計作成を行いました。特に、就業構造基本調査においては、東日本大震災の被災県における震災による仕事への影響を把握するための早期集計に対応し、結果の提供を行いました。

統計センターでは、統計作成のほかに、公的統計の二次的利用に係るサービスの効率的かつ効果的な実施を支援する観点から、統計調査を実施する行政機関等からの委託を受けて、調査票情報等の保管・蓄積、匿名データの作成・提供及びオーダーメイド集計の業務サービスを提供する「統計センター統計データアーカイブ」を運営しています。特に、匿名データ及びオーダーメイド集計によるデータ提供については、前年度に引き続き、積極的な周知・広報を行うとともに、公的統計の利用環境の充実を図るために対象調査範囲の拡大を行いま

した。

また、公的統計の共通的な業務基盤・利用基盤として、政府が「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」に基づき整備した「政府統計共同利用システム」の運用管理を行っています。平成25年1月から新システムの稼動を開始し、従前より、高速で、使いやすくなっていると自負しております。政府統計共同利用システムの主な機能として、インターネットを通じて利用できる「政府統計の総合窓口（^{イースタット}e-Stat）」では年間約4千万件のアクセスがあり、また、「政府統計オンライン調査総合窓口（オンライン調査システム）」では9省庁42調査で行われるなど、多くの方々にご利用をいただきました。

◇合理化・効率化の状況

国の行政の一翼を担う独立行政法人においても業務運営の簡素・合理化を図る改革が進められており、統計センターにおいても、効率性・経済性を追及した業務運営に取り組んでいます。

公的統計の作成業務は、正確性・信頼性の確保が不可欠であるとともに、遅滞・停滞なく行うことが求められます。単純な人員削減や単なる業務工程の省略によっては、高い品質を維持し、行政や社会の信頼に応える統計作成を実現することはできません。

このため、統計センターでは、情報通信技術（ICT）を活用した分類符号の格付支援をはじめとする技術開発を進め、確かな技術に裏打ちされた業務構築により、統計の正確性を担保し、業務運営の効率性・経済性を併せて実現する取組を進めています。

また、民間事業者の活用範囲の拡大を図ることにより、統計作成（製表）の企画・設計、工程管理、品質管理などの専門性を要する中核的業務に職員を重点配置し、法人機能の強化と高い品質を維持した効率的な業務運営に努めています。

その結果、作成した統計については、いずれも期限、品質ともに大きな支障なく所定の成果を挙げることができました。その一方、経常的な業務経費・一般管理費については、第2期中期目標期間（平成24年度末まで）の削減目標（19年度末に対する割合を85%以下）に対して73.5%、常勤役職員数においても削減目標（同94%以下）に対して90.8%と、合理化・効率化を推進し、第2期中期目標を達成しております。

統計センターは、「人と社会と未来のために ー確かな技術と信頼できる統計作成ー」をモットーに、第3期中期目標・中期計画に向け、今後とも、情報管理の徹底と効率的な業務運営を進め、各府省や地方公共団体の統計整備の支援、公的統計の利用環境の充実に、組織を挙げて全力で取り組んでまいります。

引き続き、国民の皆様の一層のご支援と、統計に対するご理解ご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

経営理念

- 正確な統計の作成 : 私たちは、知識と技術そして経験を活かし、社会に役立つ正確な統計の作成を目指します。
- 統計の迅速な提供 : 私たちは、効率的な業務遂行を追求し、統計の迅速な提供を行います。
- 秘密の保護の徹底 : 私たちは、個人、法人その他統計作成に協力いただく方々の秘密の保護を徹底します。
- 弛まぬ技術の向上 : 私たちは、新たな技術の導入と研究を推進し、統計作成の弛まぬ技術の向上を図ります。
- 新たな価値の創造 : 私たちは、社会経済の発展と国民生活の向上に寄与する新たな価値の創造に取り組めます。